

特第1200号
令和5年5月1日

各県立特別支援学校長 様

教 育 長

令和5年5月8日以降の県立特別支援学校の教育活動等について（通知）

このことについて、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日付けで、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に移行することに伴い、別添のとおり令和5年4月28日付け文部科学省初等中等教育局長通知5文科初第345号「学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について」及び同5文科初第347号「5類感染症への移行後の学校における新型コロナウイルス感染症対策について」により、学校における今後の感染症対策に係る留意事項等及び改定された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）」が示されました。また、令和5年4月28日付けで文部科学省初等中等教育局教育課程課から「新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動について」により、教育活動に係る留意点が示されました。

本県では、令和5年4月27日開催の新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部会議において、令和5年5月7日をもって「新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針」及び「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を廃止することとされ、感染症対策の実施については個人の判断としつつも、引き続き、三密の回避、手洗い等の手指衛生及び換気等の基本的な感染防止対策を推奨し、マスクの着用については、個人の主体的な選択を尊重するが条件により着用を推奨するとされています。

ついては、令和5年5月7日をもって「県立特別支援学校における保健管理等に関するガイドライン」を廃止するとともに、令和5年5月8日以降の教育活動等について、次のように対応することとしましたので、各学校においては、引き続き基本的な感染症対策を講じながら、通常の教育活動を実施するようお願いします。

なお、今後は、コロナ禍を通じて再認識された学校の役割も踏まえ、これまで制限されてきた学校教育活動のうち児童・生徒等の資質・能力の育成に真に必要なものを回復させ、積極的に実施するとともに、ICT機器を積極的に活用し、デジタル技術の良さを生かした多様な教育実践の工夫を取り入れるなど、各学校における教育活動の充実に一層取り組むようお願いします。

各学校においては、基本的な感染症対策を講じながら、通常の教育活動を実施する。

ア 基本的な考え方

- 学校教育活動の継続を前提とした上で感染拡大を防止していくため、時々の感染状況に応じた感染症対策を講じていくことが重要。
- 感染状況が落ち着いている平時においても、児童・生徒等の健康状態の把握や

適切な換気の確保、手洗い等の手指衛生や咳エチケットの指導等を行う。

- 地域や学校において感染が流行している場合には、活動場面に応じた感染症対策を一時的に検討するとともに、学習内容や活動内容を工夫しながら、授業や部活動、各種行事等の学校教育活動を継続し、児童・生徒等の学びを保障する。

イ 基本的な対応

- 教室、職員室、部活動の活動場所等（機械換気が実施されている場合を除き）においては、気候上可能な限り、2方向の窓を同時に開けて、常時換気を行う。
- 児童・生徒等、教職員のいずれにも、教育活動の実施に当たり、マスクの着用を求めないこととする。
- 次の場面においては、児童・生徒等、教職員のいずれにもマスクの着用を推奨する。
 - ・ 登下校時（通勤ラッシュ時）に混雑した電車やバスを利用する場合
 - ・ 校外学習等において医療機関や高齢者施設を訪問する場合
- 基礎疾患があるなど様々な事情により、マスクの着用を希望したり、また、健康上の理由によりマスクを着用できない児童・生徒等もいることなどから、児童・生徒等にマスクの着脱のいずれも強いることのないよう十分に配慮して指導する。
- マスクの着用の有無による差別や偏見等がないよう、児童・生徒等に対して適切に指導する。
- 登校に不安を感じている児童・生徒等については、その出欠席について柔軟に対応するとともに学びの保障に取り組む。

【教育活動等に係る具体的な対応】

1 感染症対策について

教育活動の実施に当たっては、別紙「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う衛生管理に関する留意点」に基づき、適切に対応すること。

2 令和5年5月8日以降の学習活動及び児童・生徒等の主体的な活動について

- ICT機器を十分に活用し、より一層優れた学びの姿を実現する取組を取り入れながら、児童・生徒等一人ひとりの学習進度や興味・関心に応じたきめ細かな学習や、多様な意見を共有しながら考えを深める学習といった「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に取り組むこと。
- 学校教育は、児童・生徒等同士や教師と児童・生徒等の関わり合い等を基盤として実施されるものであり、児童・生徒等が多様な他者と交わる活動や多様な体験活動を通じて、人間関係の形成や社会性を涵養し、全人的な成長の機会を充実させることが重要であり、また、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、家庭や地域、関係団体等と連携協力を図りながら教育活動を展開することが大切であることに留意すること。
- 地域や学校において感染が流行している場合は、感染リスクが比較的高い学習活動*の実施に当たっては、一時的に次の措置を講じること。
 - ・ 「近距離」「対面」「大声」での発声や会話を控える。

- ・児童・生徒等の間に触れ合わない程度の身体的距離を確保する。

※ 感染リスクが比較的高い主な学習活動

【各教科等共通】

- ・児童・生徒等が対面形式となるグループワーク等
- ・一斉に大きな声で話す活動

【理科】「児童・生徒等がグループで行う実験や観察」

【音楽】「児童・生徒等が行う合唱及びリコーダーや鍵盤ハーモニカ等の演奏」

【美術・工芸】「児童・生徒等が行う共同制作等の表現や鑑賞の活動」

【家庭】「児童・生徒等がグループで行う調理実習」

【体育】「組み合ったり接触したりする運動」

- 地域や学校において感染が流行している場合に、医療的ケアを必要とする児童・生徒等及び基礎疾患等があるなど重症化リスクが高い児童・生徒等や、保護者から感染の不安により授業への参加を控えたい旨の相談があった児童・生徒等については、授業等への参加を強制せずに児童・生徒等や保護者の意向を尊重すること。

3 学校行事について

- これまで制限されてきた学校における様々な活動の再開を検討することとし、その再開に当たっては、単にコロナ禍以前の姿に戻るのではなく、それぞれの教育的意義等を改めて捉えなおした上で、児童・生徒等の資質・能力の育成に真に必要な活動を中心にその在り方を検討すること。
- 地域や学校において感染が流行している場合における学校行事の実施に当たっては、一時的に次の措置を講じるとともに、児童・生徒等や保護者等の理解・協力が得られるよう、丁寧な説明・情報発信を行うこと。
 - ・「近距離」「対面」「大声」での発声や会話を控えること
 - ・児童・生徒等の間に触れ合わない程度の身体的距離を確保すること
 - ・参加者への手洗いや咳エチケットを推奨すること
 - ・アルコール消毒薬の設置などを検討すること
 - ・儀式的行事等においては、可能な範囲で間隔を空けるなど、触れ合わない程度の距離を確保すること
 - ・対面とオンラインとのハイブリッド方式など開催方法を工夫すること

4 医療的ケアが日常的に必要な児童・生徒等や基礎疾患等のある児童・生徒等への対応について

- 医療的ケアを必要とする児童・生徒等の対応として、別紙「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う衛生管理に関する留意点」及び「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）」を基本とし、適切に対応すること。

5 スクールバスの対応について

- スクールバス内においては、過密状況を解消するために、座席配置の工夫や安全

面に配慮した防護スクリーン（防護カーテンや仕切り等）を座席間に設置するなど、基本的な感染症対策を適切に講じること。

- 可能な限りエアコンの外気導入や窓の開放により車内換気を徹底すること。

6 寄宿舎における感染症対策について

- 寄宿舎における感染症対策については、別紙「新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う衛生管理に関する留意点」及び「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）」を基本とし、適切に対応すること。

7 やむを得ず学校に登校できない児童・生徒等への配慮について

- 感染状況に応じて機動的に講ずべき措置として、合理的な理由により、感染不安で休ませたいと相談のあった者については、校長の判断により、「非常変災等児童・生徒等又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として扱うことが可能であること。
- 臨時休業又は出席停止等により、やむを得ず学校に登校できない児童・生徒等に対しては、学習に著しい遅れが生じることがないように、教室で行う授業を、ICTを活用して同時双方向で配信し、家庭でも授業を受けることができるようにするなど、当該児童・生徒等の学びの保障に取り組むこと。また、規則正しい生活習慣を維持し、学校と児童・生徒等との関係を継続するためにも、オンラインを活用すること。
- やむを得ず学校に登校できない児童・生徒に対して行う学習指導については、
 - ① 個別教育計画を踏まえながら適切に行うこと
 - ② 教科等の指導計画に照らして適切に位置付くものであること
 - ③ 教師が児童・生徒等の学習状況及び成果を適切に把握することが可能であることが必要であり、該当児童・生徒の学習状況及び成果を確認した結果、十分な内容の定着が見られ、再度指導する必要がないと校長が判断したときには、当該内容を学校における対面指導で再度取り扱わないことができる。
- やむを得ず学校に登校できない児童・生徒について、次の方法によるオンラインを活用した学習指導を実施したと校長が認める場合には、指導要録の「指導に関する記録」の別記として、非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録について、学年ごとに記載すること。
 - ① 同時双方向型のオンラインを活用した学習指導
 - ② 課題の配信・提出、教師による質疑応答及び児童・生徒同士の意見交換をオンラインを活用して行う学習指導（オンデマンド型の授業動画を併用する学習指導を含む）※ 質疑応答や意見交換については、チャット機能等を活用するものも含む

8 心のケアや差別、偏見、いじめ等の防止について

- 心のケアについては、児童・生徒等の変化等を注意深く観察し状況把握に努め、教職員間で情報共有するとともに、組織的な対応を行うこと。また、感染やマス

ク着用の有無等による、差別・偏見・いじめ・誹謗中傷の防止に向けた取組、指導を引き続き徹底すること。

- 学校現場で感染症対策や心のケア等を支える教職員の精神面の負担を考慮し、各学校の管理職は教職員のメンタルヘルスにも十分配慮すること。

問合せ先

【通知全般に関することについて】

特別支援教育課指導グループ 関野、山田 電話(045)210-8260 (直通)

【保健管理等に関することについて】

保健体育課保健安全グループ 藤澤、菅沼 電話(045)210-8311 (直通)

【児童・生徒等の心のケアに関することについて】

学校支援課県立学校生徒指導グループ 志澤、石井 電話(045)210-8295 (直通)

【教職員のメンタルヘルスに関することについて】

厚生課健康福利グループ 金谷・杉山 (保健師)、三井 電話(045)210-8172 (直通)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う衛生管理に関する留意点

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日付けで5類感染症に移行することに伴い、県立学校における衛生管理上の基本的対応は次のとおりとする。次に記載のほか、詳細については、文部科学省作成の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）」を参照すること。

●平時における感染症対策（衛生管理マニュアルP2～）

健康観察	<ul style="list-style-type: none"> 発熱や咽頭痛、咳等の<u>普段と異なる症状がある場合には、無理をせず、自宅で休養することを周知・呼び掛け</u> 児童生徒の健康状態を継続的に把握（ただし、<u>毎日の健康観察票の記入・確認等は不要。</u>）
換気の確保	<ul style="list-style-type: none"> <u>気候上可能な限り、2方向の窓を同時に開けて常時換気</u>（困難な場合はこまめに窓を全開）（機械換気がある場合は活用） 十分な換気が確保できない場合は、<u>サーキュレータや空気清浄機等の導入など、換気のための補完的な措置を検討</u>
手洗い等の手指衛生	<ul style="list-style-type: none"> 外から教室に入る時やトイレの後、給食等の食事の前後など、流水と石けんでのこまめな手洗いを指導
マスクの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒及び教職員のいずれにも、<u>マスクの着用は求めないこととする</u> マスク着用の有無による差別・偏見等がないよう適切に指導
清掃・消毒	<ul style="list-style-type: none"> 一時的な消毒の効果を期待するよりも、清掃により清潔な空間を保つことが重要 <u>清掃活動とは別に日常的な消毒作業を行うことは不要</u>

●感染流行時における感染症対策（衛生管理マニュアルP7～）

マスクの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 地域や校内で感染が流行している場合は、<u>教職員がマスクを着用することや児童生徒に着用を促すことも考えられる</u>（その場合にも、着用を強いることのないようにすること）
活動場面に応じた感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> 地域や校内で感染が流行している場合は、「<u>感染リスクが比較的高い学習活動</u>」の実施に当たり、活動場面に応じて、一時的に <ul style="list-style-type: none"> ○「<u>近距離</u>」「<u>対面</u>」「<u>大声</u>」での発声や会話を控えること ○児童生徒の間に<u>触れ合わない程度の身体的距離を確保すること</u>等の対策を講じること

●感染状況に応じて機動的に講ずべき措置（衛生管理マニュアルP10～）

出席停止	<ul style="list-style-type: none"> 感染が判明した児童生徒に対しては、<u>出席停止（発症した後5日を経過し、かつ、症状が軽快した後1日を経過するまで）の措置^{※1}を講じつつ、ICTの活用等により、学習保障を行う</u> 保護者から<u>感染不安で休ませたいと相談のあった者等</u>について、<u>合理的な理由^{※2}と認められる場合には「校長が出席しなくてもよいと認めた日」として扱うことも可能^{※3}</u> <p>※1 新型コロナウイルス感染症においては、示された出席停止の期間の短縮は想定されない</p>
------	--

	<p>※2 合理的な理由…同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいるなどの事情があり、他に手段がない場合などが該当</p> <p>※3 その場合は、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」の欄に記入</p>
臨時休業	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの保障の観点に留意しつつ、感染症拡大防止のために校長が必要と判断したときに実施 ・直近3日間の感染者が当該の学級において20%以上確認され、学級内で感染が広がっている可能性が高い場合は、週休日等を含め3～5日の学級閉鎖を実施 ・複数の学級を閉鎖するなど、学年内で感染が広がっている可能性が高い場合は、週休日等を含め3～5日間学年閉鎖を実施 ・複数の学年を閉鎖するなど、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合は、週休日等を含め3～5日間学校全体の臨時休業を実施

●**感染症対策に当たって配慮すべき事項**（衛生管理マニュアルP15～）

心のケア	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の心身の健康状態等をきめ細かく把握し、教職員間で情報を共有するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携し、心理面・福祉面からの支援を管理職のリーダーシップのもと、チームとして組織的に行う ・教職員のメンタルヘルスにも十分配慮すること
重症化リスクの高い児童生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎疾患等があるなど重症化リスクの高い児童生徒については、必要に応じて、主治医の見解を保護者に確認し、登校を判断すること

その他の変更となる対応

- 濃厚接触者の特定やその行動制限はなくなることから、学校において濃厚接触者相当の者の調査は行わない。
- 新型コロナウイルスワクチンの接種のための出欠席の扱いは、原則「欠席」扱いとする。
- ワクチン接種後の副反応疑いについては、次のとおりとする。

新型コロナウイルスワクチン接種に伴う副反応疑いについては、医師の診断の有無にかかわらず、当面の間、保護者の申し出により「校長が出席しなくてもよいと認めた日」（出席停止等）とする

学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令が令和5年4月28日に公布され、同年5月8日から施行されることとなりましたので、その内容及び留意事項等についてお知らせします。

5 文科初第 345 号
令和 5 年 4 月 28 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事
各 国 公 立 大 学 法 人 の 長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 理 事 長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の長
各 指 定 都 市 ・ 中 核 市 市 長
厚 生 労 働 省 医 政 局 長
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

殿

文部科学省初等中等教育局長

藤 原 章 夫

学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）

このたび、学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令（令和5年文部科学省令第22号。以下「改正省令」という。）が令和5年4月28日に公布され、同年5月8日から施行されることとなりました。

改正の趣旨及び概要等は下記のとおりですので、十分に御了知の上、適切に御対応いただくようお願いいたします。

各都道府県教育委員会教育長におかれては所管の学校（専修学校を含む。この段落において同じ。）及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては所管の学校に対して、各都道府県知事及び構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては所轄の学校及び学校法人等並びに域内の市（指定都市及び中核市を除く。）区町村長に対して、各国公立大学法人の長におかれてはその設置する学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長及び各文部科学大臣所轄学校法人理事長におかれてはその設置する学校に対して、各指定都市・中核市市長におかれては所管の認定

こども園に対して、厚生労働省医政局長及び同省社会・援護局長におかれては所管の専修学校に対して、本件について周知いただくよう併せてお願いします。

記

1. 改正の趣旨

令和5年4月28日に公布され、同年5月8日から施行される感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第74号）によって、新型コロナウイルス感染症の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）上の位置付けが変更されることを踏まえ、学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号。以下「施行規則」という。）に規定する学校において予防すべき感染症の種類等について所要の改正を行うこととすること

2. 改正の概要

（1）新型コロナウイルス感染症の第二種の感染症への追加（第18条第1項第2号関係）

現在、新型コロナウイルス感染症については、感染症法第6条第7項に規定する「新型インフルエンザ等感染症」として、施行規則第18条第2項の規定により、第一種の感染症とみなすとしているところ、感染症法上の位置付けが変更され、「新型インフルエンザ等感染症」に該当しなくなることから、学校において予防すべき感染症としての位置付けを見直し、児童生徒等の罹患が多く、学校において流行を広げる可能性が高い感染症である第二種の感染症に、新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。以下同じ。）を加えたこと

（2）新型コロナウイルス感染症に係る出席停止の期間の基準の設定（第19条第2号関係）

現在、施行規則上、新型コロナウイルス感染症を第一種の感染症とみなしていることから、出席停止の期間の基準について「治癒するまで」としているところ、第二種の感染症に位置付けることに伴い、新型コロナウイルス感染症に係る出席停止の期間の基準を「発症した後五日を経過し、かつ、症状が軽快した後一日を経過するまで」とする規定を加えたこと

（3）施行期日（附則関係）

改正省令は、令和5年5月8日から施行することとしたこと

3. 学校における出席停止措置の取扱いに関する留意事項

- 新型コロナウイルス感染症への感染が確認された児童生徒等に対する出席停止の期間は、「発症した後五日を経過し、かつ、症状が軽快した後一日を経過するまで」を基準とすること

※ 無症状の感染者に対する出席停止の期間の取扱いについては、検体を採取した日から5日を経過するまでを基準とすること

- 「症状が軽快」とは、従来の社会一般における療養期間の考え方と同様、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることを指すこと
- 「発症した後五日を経過」や「症状が軽快した後一日を経過」については、発症した日や症状が軽快した日の翌日から起算すること
- 出席停止解除後、発症から10日を経過するまでは、当該児童生徒に対してマスクの着用を推奨すること。児童生徒等の中で感染の有無やマスクの着用の有無によって差別・偏見等がないよう、適切に指導を行うこと
- 施行規則第19条第2号のただし書の規定により、同号で示す基準より出席停止の期間を短縮することは、新型コロナウイルス感染症においては、基本的に想定されないこと
- 令和5年5月8日前に新型コロナウイルス感染症への感染が確認された児童生徒等についても、同日以降は改正後の出席停止の期間の基準が適用されること

【参考】新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の療養期間の考え方等について（令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供）（令和5年4月14日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）

○事務連絡 本文

<https://www.mhlw.go.jp/content/001087473.pdf>

○事務連絡 別紙

<https://www.mhlw.go.jp/content/001087453.pdf>

4. その他の留意事項

(1) **新型コロナウイルス感染症に係る医療機関の証明書等の取得に対する配慮について**
これまでと同様、新型コロナウイルス感染症への感染が確認された児童生徒等が、出席停止の期間を経て、登校するに当たっては、学校に陰性証明を提出する必要はないこと。また、児童生徒等が新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅等で療養を開始する際も、医療機関が発行する検査結果を証明する書類は必要ないこと

(2) **濃厚接触者の取扱いについて**

令和5年5月8日以降は、濃厚接触者としての特定は行われな~~い~~こととなり、従前であれば濃厚接触者として特定されていた者についても、今後は、行動制限及びその協力要請は行われ~~な~~いこと等を踏まえ、

- ・ 同居している家族が新型コロナウイルス感染症に感染した児童生徒等
- ・ 学校で新型コロナウイルス感染症の患者と接触があった児童生徒等のうち、感染対策を行わずに飲食を共にした者

であっても、新型コロナウイルス感染症の感染が確認されていない者については、直ちに出席停止の対象とする必要はないこと

(3) 感染が不安で休ませたいと相談があった児童生徒等の出欠の取扱いについて

保護者から感染が不安で休ませたいと相談があった児童生徒について、同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいるなどの事情があって、他に手段がない場合など、合理的な理由があると校長が判断する場合には、これまでと同様、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上、「出席停止・忌引等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないことも可能であること

また、医療的ケアを必要とする児童生徒等及び基礎疾患等があることにより重症化するリスクが高い児童生徒等について、主治医の見解を保護者に確認の上、登校すべきでない判断した場合についても、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないことも可能であること

なお、幼稚園等については、指導要録に「出席停止・忌引等の日数」の欄がないことから、これらの場合において、備考欄等に「非常変災等幼児又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、園長（又は校長）が出席しなくてもよいと認めた日」として、幼稚園等に出席しなかった日数を記載することも可能であること

(4) 発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合等には登校しないことの周知・呼び掛け

発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合には、自宅で休養することが重要であり、無理をして登校しないよう、児童生徒等・保護者に対する周知・呼び掛けを行うこと

その際、新型コロナウイルス感染症の症状とアレルギー疾患等の症状を区別することは困難であることから、軽微な症状があることを以て、登校を一律に制限する必要はないこと

また、児童生徒等本人や保護者の意向に基づかず、医療機関での検査や検査キットによる自己検査を求めることのないようにすること

<本件連絡先>

文部科学省

初等中等教育局 健康教育・食育課

03-5253-4111（内 2918）

○令和五年文部科学省令第二十二号

学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第二十一条及び学校保健安全法施行令（昭和三十三年政令第七十四号）第六条第二項の規定に基づき、学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年四月二十八日

文部科学大臣 永岡 桂子

学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令

学校保健安全法施行規則（昭和三十三年文部省令第十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(感染症の種類)</p> <p>第十八条 学校において予防すべき感染症の種類は、次のとおりとする。</p> <p>一 「略」</p> <p>二 第二種 インフルエンザ(特定鳥インフルエンザを除く。)、百日咳^{せき}、麻しん、流行性耳下腺炎、風しん、水痘、咽頭結膜熱、新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。次条第二号チにおいて同じ。)、結核及び髄膜炎菌性髄膜炎</p> <p>三 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>(出席停止の期間の基準)</p> <p>第十九条 令第六条第二項の出席停止の期間の基準は、前条の感染症の種類に従い、次のとおりとする。</p> <p>一 「略」</p> <p>二 第二種の感染症(結核及び髄膜炎菌性髄膜炎を除く。)にかかった者については、次の期間。ただし、病状により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めたときは、この限りでない。</p> <p>イ ト 「略」</p> <p>チ 新型コロナウイルス感染症にあつては、発症した後五日を経過し、かつ、症状が軽快した後一日を経過</p>	<p>(感染症の種類)</p> <p>第十八条 学校において予防すべき感染症の種類は、次のとおりとする。</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 第二種 インフルエンザ(特定鳥インフルエンザを除く。)、百日咳^{せき}、麻しん、流行性耳下腺炎、風しん、水痘、咽頭結膜熱、結核及び髄膜炎菌性髄膜炎</p> <p>三 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>(出席停止の期間の基準)</p> <p>第十九条 令第六条第二項の出席停止の期間の基準は、前条の感染症の種類に従い、次のとおりとする。</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 第二種の感染症(結核及び髄膜炎菌性髄膜炎を除く。)にかかった者については、次の期間。ただし、病状により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めたときは、この限りでない。</p> <p>イ ト 「同上」</p> <p>「チを加える。」</p>

するまで。

三〇六 「略」

三〇六 「同上」

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この省令は、令和五年五月八日から施行する。

5類感染症に移行する本年5月8日以降の学校における新型コロナウイルス感染症対策について、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」を改定しましたのでお知らせします。

5 文科初第 347 号
令和 5 年 4 月 28 日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国公立大学法人の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長
各指定都市・中核市市長
厚生労働省社会・援護局長

殿

文部科学省初等中等教育局長

藤原 章 夫

5類感染症への移行後の学校における
新型コロナウイルス感染症対策について（通知）

新型コロナウイルス感染症は、本年5月8日付けで、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に移行することとなります。

このたび、5類感染症への移行を踏まえ、教育委員会や学校等における今後の感染症対策の検討の参考とさせていただくため、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」の改定を行いました。

主な改定内容及びその留意事項等について、下記のとおりお知らせしますので、これらも参考とした上で、学校における新型コロナウイルス感染症対策の見直しを行い、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができるよう、積極的な取組をお願いします。

各都道府県教育委員会教育長におかれては所管の学校（専修学校高等課程を含む。以下同じ。）及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会教育長におかれては所管の学校に対して、各都道府県知事及び小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては所轄の学校及び学校法人等並びに域内の市（指定都市及び中核市を除く。）区町村長に対して、各指定都市・中核市市長におかれては所管の認定こども園に対して、附属学校を置く各国公立大学法人の長におかれてはその管下の学校に対して、各文部科学大臣所轄学校法人理事長

におかれてはその設置する学校に対して、厚生労働省社会・援護局長におかれては所管の専修学校高等課程に対して、周知されるようお願いいたします。

記

1. 学校における新型コロナウイルス感染症対策の考え方について

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後においても、
 - ・ 家庭との連携による児童生徒の健康状態の把握
 - ・ 適切な換気の確保
 - ・ 手洗い等の手指衛生や咳エチケットの指導

といった対策を講じることが、引き続き重要である一方で、感染状況が落ち着いている平時においては、これ以外に特段の感染症対策を講じる必要はないこと

これまでもお示ししているとおり、学校教育活動においては、マスクの着用を求めないことが基本となること、また、学校給食の場面においては、「黙食」は必要ないこと

- 地域や学校において感染が流行している場合などには、活動場面に応じて、
 - ・ 「近距離」「対面」「大声」での発声や会話を控えること
 - ・ 児童生徒間に触れ合わない程度の身体的距離を確保すること等の措置を一時的に講じることが考えられること

2. 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて機動的に講ずべき措置について

- 児童生徒の感染が判明した場合には、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に基づく出席停止の措置を講じること。その際、児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることのないよう、必要な配慮を行うこと

合理的な理由により、感染不安で休ませたいと相談のあった者等については、校長の判断により、引き続き「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として扱うことが可能であること

- そのほか、出席停止等の取扱いに関する詳細については、「学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」（令和5年4月28日付け文部科学省初等中等教育局長通知）を参照すること
- 学校の臨時休業については、感染対策上の意義や、実施する範囲や条件を事前に明確にし、公表しておくとともに、児童生徒の学びの保障の観点等に留意しつつ、必要な範囲、期間において機動的に対応を行うこと

以上

【資料】

- ◇ 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（2023.5.8～）
- ◇ 学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン（令和5年5月改定版）

<本件連絡先>

文部科学省

初等中等教育局 健康教育・食育課

03-5253-4111（内 2918）

学校における新型コロナウイルス感染症
に関する衛生管理マニュアル

(2023.5.8～)



文部科学省

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日付けで、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に移行するとされており、これまで3年余に及んだ感染症との戦いに一つの節目を迎えることとなります。

この間、様々な制約の中で、工夫を凝らしながら、感染拡大の防止と学校教育活動の継続の両立に取り組んでいただいた教育委員会・学校関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

5類感染症への移行後においては、従来の感染症対策を一律に講じるのではなく、感染状況が落ち着いている平時においては、換気や手洗いといった日常的な対応を継続することが基本となります。その上で、感染流行時には、一時的に活動場面に応じた対策を講じることが考えられます。

本マニュアルは、5類感染症への移行後における学校での感染症対策の参考となる基本的な考え方をお示しするものとなりますので、教育委員会や学校におかれては、本マニュアルも参考にしつつ、従来の対策を見直した上で、地域の実情に即した対策を御検討いただき、児童生徒等が安心して充実した学校生活を送ることができるよう、引き続きの取組をよろしく願います。

目次

第1章 学校における新型コロナウイルス感染症対策の考え方について p 1

1. 設置者及び学校の役割
2. 家庭との連携

第2章 平時から求められる感染症対策について p 2

1. 児童生徒等への指導
2. 児童生徒等の健康観察
3. 換気の確保
4. 手洗い等の手指衛生の指導
5. 咳エチケットの指導
6. マスクの取扱い
7. 清掃
8. 抵抗力を高めること

第3章 感染流行時における感染症対策について p 7

1. マスクの取扱い
2. 身体的距離の確保
3. 具体的な活動場面ごとの感染症対策

第4章 感染状況に応じて機動的に講ずべき措置について p 10

1. 出席停止の取扱い
2. 保護者から感染が不安で休ませたいと相談があった場合の対応
3. 学校内で感染が広がった場合における対応
4. やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対するICTの活用等による学習指導

第5章 感染症対策に当たって配慮すべき事項について p 15

1. 児童生徒等及び教職員の心身の健康状態の把握、心のケア等
2. 医療的ケアを必要とする児童生徒等や基礎疾患等がある児童生徒等への対応
3. 新型コロナワクチンと学校教育活動

第1章 学校における新型コロナウイルス感染症対策の考え方について

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後においては、学校教育活動の継続を前提とした上で感染拡大を防止していくため、学校において、時々の感染状況に応じた感染症対策を講じていくことが重要となります。

具体的には、感染状況が落ち着いている平時においても、幼児児童生徒（以下「児童生徒等」という。）の健康観察や換気の確保、手洗い等の手指衛生の指導等を行いつつ、地域や学校において感染が流行している場合などには、必要に応じて、活動場面に応じた感染症対策を一時的に検討するなど、学習内容や活動内容を工夫しながら、授業や部活動、各種行事等の学校教育活動を継続し、児童生徒等の学びを保障していくことが必要です。

その際、感染症対策を講じたとしても、感染リスクはゼロにはならないということを理解した上で、感染者が確認された場合には、適切に対処することができるよう、以下を参考に、教育委員会と衛生主管部局との連携や、学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の専門家と連携した学校における保健管理体制を構築しておくことが重要です。

1. 設置者及び学校の役割

(1) 教育委員会等の役割

域内の学校における感染拡大を防止し、感染者が確認された場合に適切に対処できるよう、以下の役割を担います。

- ① 衛生主管部局と連携し、地域の感染状況について情報収集を行い、その状況を踏まえて、臨時休業の必要性等について判断する。
- ② 各学校の対応状況の把握や必要な物品の調達等、衛生環境の整備や指導を行う。
- ③ 医師会・歯科医師会・薬剤師会等との連携・協力を行うとともに、設置者として保護者や地域への連絡や情報発信等を行う。

(2) 学校の役割

校長を責任者とし、保健主事・養護教諭・各学級担任等とともに、学校医・学校歯科医・学校薬剤師等と連携した保健管理体制を構築します。

その上で、児童生徒等への指導のほか、健康観察や、給食時間や休み時間、登下校時の見守りなど、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や地域学校協働本部による支援等、地域の協力を得ながら学校全体として取り組むことが重要です。

2. 家庭との連携

学校内での感染拡大を防止するためには、外部からウイルスを持ち込まない

ことが重要であり、そのためには各家庭の協力が不可欠となります。

このため、学校における感染症対策について、保護者の理解が得られるよう、PTA等と連携しつつ、学校からも積極的な情報発信を心掛け、家庭の協力を呼び掛けることが重要です。

第2章 平時から求められる感染症対策について

これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、5類感染症への移行後においても、感染拡大を防止するため、学校教育活動に支障を生じさせることなく、両立が可能な対策については、継続して実施することが有効となります。

1. 児童生徒等への指導

学校生活においては、休み時間や登下校時など教職員の目が届かない所での児童生徒等の行動が感染リスクとなり得ます。そのため、まずは、児童生徒等が感染症を正しく理解し、感染リスクを自ら判断した上で、これを避ける行動をとることができるよう、感染症対策に関する指導を行うことが重要です。

また、児童生徒等には、感染症対策のための持ち物として、一般的には次のものが必要となります。

【各自に必要な持ち物】

- 清潔なハンカチ・ティッシュ
- (必要に応じて) マスクやマスクケース等

2. 児童生徒等の健康観察

学校内での感染拡大を防止するためには、健康観察を通じて、児童生徒等の健康状態の異変やその兆候等を把握し、当該児童生徒等自身の健康は勿論、他者への感染リスクを減らすことが重要となります。

① 発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合などには登校しないことの周知・呼び掛け

発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合には、児童生徒等及び教職員とも、無理をせずに、自宅で休養することが重要です。そのためには、児童生徒等の保護者に対して周知・呼び掛けを行い、理解と協力を得ることが不可欠となります。

その際、新型コロナウイルス感染症の症状とアレルギー疾患等の症状を区別することは困難な場合もあることから、軽微な症状があることを以て、登校を一律に制限する必要はありません。

② 児童生徒等の健康状態の把握

家庭との連携により、児童生徒等の健康状態を把握することが重要です。その際、児童生徒等の体温を毎日チェックさせ、学校に提出させるといった取組は不要です。また、児童生徒等の健康状態を効果的に把握するため、ICT等を活用することも考えられます。

③ 児童生徒等に発熱等の症状が見られた場合の対応

児童生徒等に発熱等の症状が見られる場合には、安全に帰宅させ、症状がなくなるまでは自宅で休養するよう指導します。また、受診を勧め、受診状況を保護者から聴き取り、状況に応じた対応をします。

その際、児童生徒等本人や保護者の意向に基づかず、医療機関での検査や検査キットによる自己検査を求めることのないようにしてください。これは、教職員についても同様です。

3. 換気の確保

新型コロナウイルス感染症の感染経路は、接触感染のほか、せき、くしゃみ、会話等のときに排出される飛沫やエアロゾルの吸入等とされており、換気の確保は、引き続き、有効な感染症対策となります。

このため、換気は、気候上可能な限り常時、困難な場合はこまめに（30分に1回以上、数分間程度、窓を全開する）、2方向の窓を同時に開けて行うようにします。授業中は必ずしも窓を広く開ける必要はありませんが、気候、天候や教室の配置などにより換気の程度が異なることから、必要に応じて換気方法について学校薬剤師等と相談してください。

① 常時換気の方法

気候上可能な限り、常時換気に努めます。廊下側と窓側を対角に開けることにより、効率的に換気することができます。なお、窓を開ける幅は10 cmから20 cm程度を目安としますが、上の小窓や廊下側の欄間を全開にするなどの工夫も考えられます。また、廊下の窓を開けることも必要です。

② 常時換気が困難な場合

常時換気が難しい場合は、こまめに（30分に1回以上）数分間程度、窓を全開にするようにします。

③ 窓のない部屋

常時入口を開けておいたり、換気扇を用いたりするなどして十分に換気に努めます。

④体育館のような広く天井の高い部屋

換気は感染拡大の防止の観点から重要であり、広く天井の高い部屋であっても換気に努めるようにします。

⑤エアコンを使用している部屋

換気機能のないエアコンは室内の空気を循環しているだけで、室内の空気と外気の入替えを行っていないことから、そうしたエアコンを使用する場合にも換気は必要となります。

⑥換気設備等の活用と留意点

換気扇等の換気設備がある場合には、常時運転します。

他方で、換気設備の換気能力を確認することも必要です。換気設備だけでは人数に必要な換気能力には足りず、窓開け等による自然換気との併用が必要な場合が多いことに留意が必要です。なお、換気扇のファン等が汚れていると効率的な換気が行えないことから、清掃を行うようにしてください。

また、十分な換気が確保できない場合には、サーキュレータや HEPA フィルタ付き空気清浄機等の導入など、換気のための補完的な措置を講じ、可能な限り十分な換気を確保することが重要となります。

⑦冬季における換気の留意点

冷気が入りこむため窓を開けづらい時期ですが、空気が乾燥し、飛沫が飛びやすくなることや、季節性インフルエンザが流行する時期でもありますので、換気に取り組むことが必要です。気候上可能な限り、常時換気に努めてください（難しい場合には 30 分に 1 回以上、少なくとも休み時間ごとに、窓を全開にします。）。

イ) 室温低下による健康被害の防止

換気により室温を保つことが困難な場面が生じることから、室温低下による健康被害が生じないように、児童生徒等に暖かい服装を心掛けるよう指導するなど、学校内での保温・防寒目的の衣服の着用について柔軟に対応してください。

また、室温が下がりすぎないように、空き教室等の人のいない部屋の窓を開け、廊下を經由して、少し暖まった状態の新鮮な空気を人のいる部屋に取り入れること（二段階換気）も、気温変化を抑えるために有効です。

ロ) 地域の気候条件に応じた換気方法

換気の方法については、地域の気候等に応じた方法がある場合もあります。それぞれの気候条件に応じて、必要に応じ、適切な換気方法を学校薬剤師等に相談してください。

ハ) 機器による二酸化炭素濃度の計測

十分な換気ができているかを把握し、適切な換気を確保するために、適宜学校薬剤師等の支援を得つつ、換気を目安としてCO₂モニターにより二酸化炭素濃度を計測することも考えられます。

4. 手洗い等の手指衛生の指導

ウイルスが付着したものに触った後、手を洗わずに、目や鼻、口を触ることにより感染することもあります。このため、接触感染の仕組みについて児童生徒等に理解させ、手指で目、鼻、口をできるだけ触らないようにするとともに、接触感染を避ける方法として、手洗いを指導します。

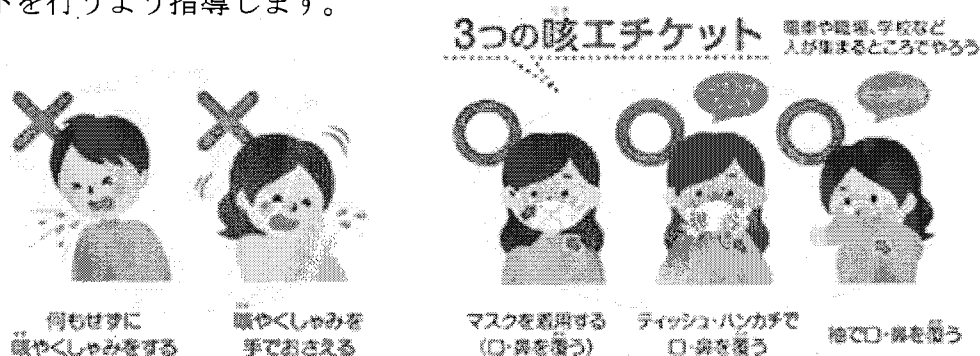
具体的には、登校時や外から教室等に入る時、トイレの後、給食（昼食）の前後など、こまめに手を洗うことが重要です。手洗いは30秒程度かけて、流水と石けんで丁寧に洗います。また、手を拭くタオルやハンカチ等は個人持ちとして、共用はしないように指導します。

なお、手指用の消毒液は、流水での手洗いができない際に、補助的に用いられるものですので、基本的には流水と石けんでの手洗いを指導します。また、石けんやアルコールを含んだ手指消毒薬に過敏に反応したり、手荒れの心配があったりするような場合には、流水でしっかり洗うことを指導するなどの配慮を行います。

これらの取組は、児童生徒等のみならず、教職員や、学校に出入りする関係者の間でも心掛けるようにします。

5. 咳エチケットの指導

咳エチケットとは、感染症を他者に感染させないために、咳・くしゃみをする際、ティッシュ・ハンカチや、袖、肘の内側などを使って、口や鼻をおさえることです。他者に飛沫を飛ばさないよう、児童生徒等に対して適切に咳エチケットを行うよう指導します。



6. マスクの取扱い

学校教育活動においては、児童生徒及び教職員に対して、マスクの着用を求めないことが基本となります。

ただし、登下校時に通勤ラッシュ時等混雑した電車やバスを利用する場合や、校外学習等において医療機関や高齢者施設等を訪問する場合など、社会一般においてマスクの着用が推奨される場面では、マスクを着用することが推奨されます。

また、基礎疾患があるなど様々な事情により、感染不安を抱き、マスクの着用を希望したり、健康上の理由により着用できない児童生徒もいることなどから、そういった者にマスクの着脱を強いることのないようにしてください。児童生徒の間でも着用の有無による差別・偏見等がないよう適切な指導をお願いします。

幼児についてはマスクの着用を求めないこととしています。ただし、様々な事情により着用を希望する幼児に対しては、適切な配慮が必要であることに留意してください。

(参考) マスクを外す際の注意点

マスクを外す際には、ゴムやひもをつまんで外し、手指にウイルス等が付着しないよう、なるべくマスクの表面には触れず、内側を折りたたんで清潔なビニールや布等に置くなどして清潔に保ちます。

マスクを廃棄する際も、マスクの表面には触れずにビニール袋等に入れて、袋の口を縛って密閉してから廃棄します。

7. 清掃

消毒は、感染源であるウイルスを死滅させ、減少させる効果はありますが、学校生活の中で消毒によりウイルスを完全に死滅させることは困難です。

このため、一時的な消毒の効果を期待するよりも、清掃により清潔な空間を保ち、手洗いを徹底することの方が重要です。それに加えて、清掃活動とは別に日常的な消毒作業を行うことは不要です。

○普段の清掃のポイント

- ・ 清掃用具の劣化や衛生状態、適切な道具が揃っているかを確認します。
- ・ トイレや洗面所は、家庭用洗剤を用いて通常の清掃活動の範囲で清掃し、特別な消毒作業の必要はありません。
- ・ 器具・用具や清掃道具など共用する物品については、使用の都度消毒を行うのではなく、使用前後に手洗いをを行うよう指導します。
- ・ 清掃の実施の際には、換気を十分に行います。

8. 抵抗力を高めること

身体の抵抗力を高めるため、「十分な睡眠」、「適度な運動」及び「バランスの取れた食事」を心掛けるよう指導します。また、ワクチン接種も新型コロナウイルス感染症の発症や重症化の予防等の効果が期待されています。

第3章 感染流行時における感染症対策について

第2章で述べたように、学校教育活動の実施に当たっては、健康観察や換気の確保、手洗い等の手指衛生の指導等が重要となりますが、感染状況が落ち着いている平時には、それ以外に特段の感染症対策を講じる必要はありません。

一方で、地域や学校において感染が流行している場合などには、以下を参考に、一時的に活動場面に応じた対策を講じることが考えられます。

1. マスクの取扱い

地域や学校において感染が流行している場合などには、教職員がマスクを着用する又は児童生徒に着用を促すことも考えられますが、そういった場合においても、マスクの着用を強いることのないようにしてください。

2. 身体的距離の確保

活動の性質上、学校においては身体的距離を確保することが感染対策上有効となります。特に、地域や学校において感染が流行している場合などには、授業等における具体的な活動場面や使用する施設の状況等を踏まえた上で、児童生徒等の間隔を可能な範囲でとることが考えられます。

その際、児童生徒等の間隔に一律にこだわるのではなく、換気を組み合わせることなどにより、現場の状況に応じて柔軟に対応するようにしてください。

3. 具体的な活動場面ごとの感染症対策

(1) 各教科等

地域や学校において感染が流行している場合などには、以下に示すような各教科等における「感染リスクが比較的高い学習活動」の実施に当たって、活動の場面に応じて、一時的に

- ・「近距離」「対面」「大声」での発声や会話を控えること
 - ・児童生徒等の間に触れ合わない程度の身体的距離を確保すること
- 等の対策を講じることが考えられます。

「感染リスクが比較的高い学習活動」

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ・「児童生徒が対面形式となるグループワーク等」 | |
| ・「一斉に大きな声で話す活動」 | 【各教科等共通】 |
| ・「児童生徒がグループで行う実験や観察」 | 【理科】 |
| ・「児童生徒が行う合唱及びリコーダーや鍵盤ハーモニカ等の演奏」 | 【音楽】 |

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ・「児童生徒が行う共同制作等の表現や鑑賞の活動」 | 【図画工作、美術、工芸】 |
| ・「児童生徒がグループで行う調理実習」 | 【家庭、技術・家庭】 |
| ・「組み合ったり接触したりする運動」 | 【体育、保健体育】 |

そのほか、以下の点にも留意します。

- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等（以下「医療的ケア児」という。）及び基礎疾患等があることにより重症化するリスクが高い児童生徒等（以下「基礎疾患児」という。）や、保護者から感染の不安により授業への参加を控えたい旨の相談があった児童生徒等については、授業等への参加を強制せずに、児童生徒等や保護者の意向を尊重すること。
- ・ 特別支援学校等における自立活動や幼稚園における保育活動については、教師と児童生徒等や児童生徒等同士が接触するなど、感染リスクが高い学習活動も考えられるため、適切な配慮を行った上で実施すること。

（２）儀式的行事等の学校行事

儀式的行事のほか、体育的行事や文化的行事その他の学校行事の実施に当たっても、地域や学校において感染が流行している場合などには、一時的に、（１）で述べた対策のほか、以下のような対策や工夫を講じることが考えられます。その際には、児童生徒等や保護者等の理解・協力が得られるよう、丁寧な説明・情報発信を行うことが重要です。

＜感染症対策＞

- ・ 参加者への手洗いや咳エチケットの推奨など
- ・ アルコール消毒薬の設置など
- ・ 可能な範囲で間隔を空けるなど、触れ合わない程度の距離の確保

＜開催方式の工夫の例＞

- ・ ICTを活用した対面とオンラインとのハイブリッド方式による開催（参加者の一部は別会場にて、ウェブ会議システム等で双方向のやり取りを行ったり、式の様子を視聴したりするなど）

（３）部活動

部活動の実施に当たっても、地域や学校において感染が流行している場合などには、一時的に、（１）で述べた対策を講じることが考えられるほか、以下の点に留意しながら活動を行うことが重要です。

- ・ 生徒の健康・安全の確保のため、生徒だけに任せるのではなく、教師や部活動指導員等が活動状況を確認すること
- ・ 活動時間や休養日については、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動

の在り方等に関する総合的なガイドライン」(令和4年12月)に準拠するとともに、実施内容等に十分留意すること

- ・ 大会やコンクール等の参加に当たっては、学校として主催団体とともに責任をもって、大会における競技、演技、演奏時等はもとより、会場への移動時や会食・宿泊時、会場での更衣室や会議室等の利用時などにおいても、生徒、教師等の感染拡大の防止に留意すること
- ・ 練習試合や合同練習、合宿等の企画・実施に当たっては、地域の感染状況等を踏まえ、部活動を担当する教師のみで行うのではなく、学校として責任をもって、感染拡大の防止に留意すること
- ・ 同じ部活動に所属する生徒等が食事する際なども含め、部活動の前後の活動にも留意すること

(4) 給食等の食事をとる場面

児童生徒等全員に食事の前後の手洗いを指導するとともに、会食に当たっては、飛沫を飛ばさないように注意することが重要となります。特に、地域や学校において感染が流行している場合などには、一時的に、(1)で述べた対策を講じることが考えられます。

高等学校等で弁当を持参する場合や、教職員の食事の場面においても同様となります。

(5) 登下校

登下校時には、教職員の目が届きづらいこと等から、感染状況が落ち着いている平時も含めて、通勤ラッシュ時等混雑した電車やバスを利用する場合にはマスクの着用を推奨する、帰宅後(又は学校到着後)は速やかに手を洗う、顔をできるだけ触らない等の指導を行うことが重要です。

スクールバスの利用に当たっては以下のことが考えられます。

- ・ 利用者の状況に配慮しつつ、定期的に窓を開け換気を行うこと
- ・ 発熱や咽頭痛、咳等の普段と異なる症状がある場合などには乗車を見合わせるよう呼び掛けること
- ・ 利用者に手洗いや咳エチケット等を徹底すること

また、地域や学校において感染が流行している場合などには、可能な範囲で運行方法の工夫等を行い、過密乗車を避けることも考えられます。

(6) 健康診断

健康診断の実施は、学校保健安全法(昭和33年法律第56号)に定められているものであり、児童生徒等の健康状態を把握し、必要な措置を講じるため、毎学年の6月30日までに実施する必要があります。

ただし、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施体制が整わないなど、やむを得ない事由によって6月30日までに健康診断を実施することができない場合には、令和5年度の末日までの間に、可能な限り速やかに実施してください。

健康診断の実施に当たって、特に地域や学校において感染が流行している場合などには、児童生徒等が密集しないよう、部屋に一度に多くの人数を入れないようにし、整列させる際にはできるだけ間隔を空けることや、会話や発声を控えるよう児童生徒等に指導すること等が考えられます。

また、検査に必要な器具等を適切に消毒します。健康診断の実施時期の判断や実施の方法等については、学校医や学校歯科医、関係機関等と十分連携し、共通理解を図っておくことが重要です。

第4章 感染状況に応じて機動的に講ずべき措置について

1. 出席停止の取扱い

児童生徒等の感染が判明した場合には、学校保健安全法第19条の規定に基づく出席停止の措置を講じるほか、季節性インフルエンザ等と同様、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある場合や、感染するおそれのある場合にも、校長の判断により出席停止の措置を講じることができます。

出席停止の措置を講じた場合においては、当該児童生徒が授業を十分に受けることができないことによって、学習に著しい遅れが生じることのないよう、4. に述べる必要な措置を講じること等にも配慮します。

なお、感染者であった教職員や児童生徒等が学校に出勤、登校するに当たり、学校に陰性証明等を提出する必要はなく、医療機関等が発行する検査結果や治療の証明書を求めることのないようにしてください。

このほか、出席停止等の取扱いに関する詳細については、「学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）」（令和5年4月28日付け文部科学省初等中等教育局長通知）を参照してください。

2. 保護者から感染が不安で休ませたいと相談があった場合の対応

まずは、保護者から欠席させたい事情をよく聴取し、学校で講じる感染症対策の考え方について説明するとともに、学校運営の方針について理解を得るよう努めてください。

その上で、同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいるなどの事情があつて、

他に手段がない場合など、合理的な理由があると校長が判断する場合には、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないことも可能です。

校長が「出席停止・忌引等の日数」の欄に記入する際の合理的な理由の判断に当たっては、地域や学校における感染状況や、高齢者や基礎疾患のある者がいるなどの家庭・家族の状況等を踏まえることが考えられます（「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことのできない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日数」について判断することとなります。）。その判断に当たっては、特に小中学生は就学義務も踏まえ、児童生徒の学びが保障されるよう配慮してください。

また、医療的ケア児や基礎疾患児について、主治医の見解を保護者に確認の上、登校すべきでないと判断した場合についても、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上「出席停止・忌引等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないことも可能です。

なお、幼稚園等については、指導要録に「出席停止・忌引等の日数」の欄がないことから、これらの場合において、備考欄等に「非常変災等幼児又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、園長（又は校長）が出席しなくてもよいと認めた日」として、幼稚園等に出席しなかった日数を記載することも可能です。

3. 学校内で感染が広がった場合における対応

新型コロナウイルス感染症については、当分の間、常に流行の可能性あることから、引き続き流行への警戒を継続し、学校における対応についても準備を進めておくことが重要です。

また、感染者及びその家族等への差別・偏見・誹謗中傷などはあってはならず、これらが生じないよう十分に注意を払うことが必要ですが、万が一これらの行為が見られた場合には、加害者に人権尊重の視点に立った指導を行うとともに、その被害者に対して十分なサポートを行う必要があります。

(1) 地域の感染状況の把握

学校の設置者は、衛生主管部局と連携して、地域の感染状況を把握することが重要です。現在、公益財団法人日本学校保健会の「学校等欠席者・感染症情報システム」を利用することにより、周辺地域における児童生徒等の欠席状況等を把握し、教育委員会や保健所等と情報共有することが可能です。未加入の学校の設置者におかれては、加入を検討するようお願いいたします。

(2) 臨時休業の判断

学校の設置者は、児童生徒等や教職員の感染が確認された場合、感染拡大のおそれ等を勘案した上で、学校保健安全法第 20 条に基づく学校の全部又は一部の臨時休業の可否等について判断します。

判断に当たっては、感染対策上の意義や、臨時休業を行う範囲や条件を事前に明確にし、公表しておくとともに、児童生徒等の学びの保障の観点等に留意しつつ、まずは感染者が在籍する学級の閉鎖を検討するなど、必要な範囲、期間において機動的に対応を行うことが重要となります。

具体的には、学校全体の臨時休業とする前に、児童生徒等の発達段階等を踏まえ、例えば時差登校や分散登校、オンライン学習等の可能性を積極的に検討し、学びの継続に取り組むことが重要です。

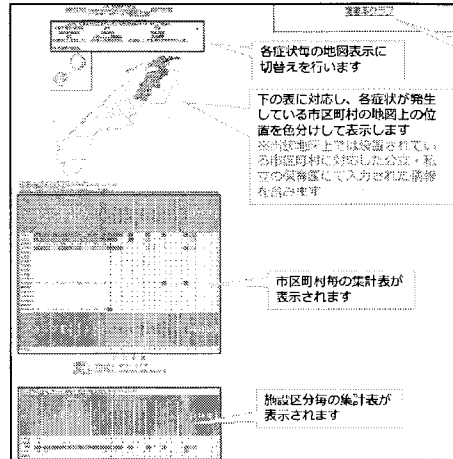
また、特に配慮を要する児童生徒など一部の者について登校させる方法、進路の指導の配慮が必要な最終学年や教師による対面での学習支援が特に求められる小学校第 1 学年など特定の学年のみ登校させる方法、同一の学校設置者においても社会経済的事情その他の学校・地域の特性を踏まえて個別の対応を行う方法等の工夫について検討します。

このほか、臨時休業等の詳細については、「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」を作成していますので、適宜参照してください。

「学校等欠席者・感染症情報システム」のメリット

メリット① 早期探知

- ・ 感染症による欠席者情報を日々入力してデータ化することで感染症の流行を早期に発見することができます。
- ・ これらの情報が地図上で色分けされて表示され、教育委員会や学校、保健所において、周辺地域の学校の臨時休業や出席停止等の状況をリアルタイムに把握することができます。



((公財) 日本学校保健会「学校等欠席者・感染症情報システム実習資料」より抜粋)

メリット② 情報共有

- ・ 欠席者急増時や学級閉鎖等発生時に、登録された関係者メールアドレス宛てにアラートメールが送信され、教育委員会・保健所・学校医等の関係機関が感染症の発生状況をリアルタイムに把握して、情報を共有することができます。

メリット③ 省力化

- ・ 出席停止報告、出席停止月報、臨時休業報告の届出書類をオンラインで送付することができ、ペーパーレス化と担当者の負担軽減に役立ちます。

メリット④ データ活用

- ・ 入力データが保存されるので、集計表やグラフを作成して感染症対策に活用できます。

※ (公財) 日本学校保健会が申込みを受け付けています。施設単位ではなく、各自治体の主管課が取りまとめて申し込んでください (利用料は無料)。

<https://www.gakkohoken.jp/system-information/archives/17>

4. やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対するICTの活用等による学習指導

臨時休業又は出席停止等により児童生徒がやむを得ず学校に登校できない場合であっても、児童生徒の学習の機会を確保することができるよう、平時から非常時を想定した備えをしておくことが重要です。

その上で、臨時休業や出席停止等により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対しては、学習に著しい遅れが生じることのないようにするとともに、規則正しい生活習慣を維持し、学校と児童生徒との関係を継続することが重要です。

このため、感染状況に応じて、地域や学校、児童生徒の実情等を踏まえながら、学校において必要な措置を講じることが求められます。特に一定の期間、児童生徒がやむを得ず学校に登校できない場合などには、ICT端末を自宅等に持ち帰り、オンラインによる朝の会や健康観察で会話する機会を確保したり、ICT端末に学習課題等を配信することで自宅学習を促進したり、同時双方向型のウェブ会議システムを活用して、教師と自宅等をつないだ学習指導等を行ったりするなど、登校できなくても学校と自宅等をつなぐ手段を確保し、児童生徒の住んでいる地域によって差が生じることがないように、児童生徒とコミュニケーションを絶やさず学びを止めないようにする取組を行うことが重要です。

学習指導に当たっては、指導計画等を踏まえた教師による学習指導と学習把握を行うことが重要です。具体的には、感染状況に応じて、地域や学校、児童生徒の実情等を踏まえながら、主たる教材である教科書に基づいて指導するとともに、教科書と併用できる教材等（例えばデジタル又はアナログの教材、オンデマンド動画、テレビ放送等）を組み合わせたり、ICT環境を活用したりして指導することが重要です。その際、学習者用デジタル教科書やデジタル教材等を用いたり、それらを組み合わせたりして指導することも考えられます。

また、登校日の設定や家庭訪問の実施、電話や電子メールの活用等を通じて学習の状況や成果をきめ細かく把握するようにしてください。さらに、課題を配信する際には、児童生徒の発達の段階や学習の状況を踏まえ、適切な内容や量となるよう留意してください。

家庭の事情等により特に配慮を要する児童生徒に対しては、ICT環境の整備のため特段の配慮措置を講じたり、地域における学習支援の取組の利用を促したり、特別に登校させたりするなどの対応をとることが必要です。

以上のほか、詳細については、「感染症や災害等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒に対する学習指導について(通知)」(令和3年2月19日付け文部科学省初等中等教育局長通知)及び「やむを得ず学校に登校できない児童生徒等へのICTを活用した学習指導等について(事務連絡)」(令和4年1月12日)を参照してください。

第5章 感染症対策に当たって配慮すべき事項について

1. 児童生徒等及び教職員の心身の健康状態の把握、心のケア等

学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察等により、児童生徒等の状況を的確に把握するとともに、学校医と連携した健康相談等の実施や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による心理面・福祉面からの支援など、管理職のリーダーシップのもと、関係教職員がチームとして組織的に対応してください。併せて、学校現場で感染症対策や心のケア等を最前線で支える教職員の精神面の負担にも鑑み、学校の管理職や設置者等は、教職員のメンタルヘルスにも十分配慮してください。

その際、必要に応じ、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」や、教職員がプライバシー厳守で相談できるサービスを紹介することも考えられます。

2. 医療的ケアを必要とする児童生徒等や基礎疾患等がある児童生徒等への対応

医療的ケア児の中には、呼吸の障害がある者もおり、重症化リスクが高い者も含まれていることから、医療的ケア児が在籍する学校においては、必要に応じて、主治医の見解を保護者に確認の上、個別に登校の判断をします。

医療的ケア児の登校に当たって、学校は、事前に受入れ体制や医療的ケアの実施方法等について、従前どおり学校医等に相談し、十分安全に配慮します。

また、基礎疾患児についても、必要に応じて、主治医の見解を保護者に確認の上、登校の判断をします。

このほか、特別支援学校等における障害等のある児童生徒等については、指導の際に接触が避けられなかったり、多くの児童生徒等がスクールバス等で一斉に登校したりすることもあることから、こうした事情や、児童生徒等の障害や基礎疾患の種類や程度等を踏まえ、適切に対応します。こうした学校等の対応に際しては、必要に応じ、学校医等の助言を得ること、児童生徒等の安全確保等の観点から指導や介助等において必要となる接触等について保護者に対し事前に説明することが重要です。

3. 新型コロナワクチンと学校教育活動

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンは、新型コロナウイルス感染症の重症化予防・発症予防等を目的として、接種が行われています。

児童生徒等に対するワクチンの接種は強制ではなく、本人や保護者の判断が尊重されるべきものですが、その判断に当たっては、接種対象の範囲、ワクチンの効果や副反応、接種に関する相談先の情報等について十分に周知されるこ

とが重要となりますので、地域の衛生主管部局に協力して、保護者等への周知・広報をお願いします。

また、教職員についても、教職員の安全を確保するとともに、教職員から児童生徒等への感染を防ぐ観点から、希望する教職員が接種を受けることは重要です。

一方で、ワクチン接種の有無によって学校教育活動に差を設けることは想定されていません。さらに、ワクチン接種はあくまで本人の意思や保護者の同意に基づき受けるべきこと、また、身体的な理由や様々な理由によって接種を受けることができない人や接種を望まない人もいることに鑑み、接種を受ける又は受けないことによって差別やいじめなどが起きることのないように指導し、保護者に対しても理解を求めることが重要です。

学校教育活動においても、何らかの理由で児童生徒等のワクチン接種歴を把握する必要が生じることも考えられます。その際には、情報を把握する目的を明確にすること、本人や保護者の同意を得ること、他の児童生徒等に知られることのないような把握の方法を工夫することなど個人情報としての取扱いに十分に留意して把握するようにする必要があります。もしくは、検査の結果を活用することも考えられます。そのほか、健康診断に伴う保健調査等としてワクチン接種歴が把握される可能性があります。そのような場合にも同様に個人情報としての取扱いに十分に留意する必要があります。

学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の 対応ガイドライン（令和5年5月改定版）

学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合に、地域の感染状況等を踏まえ、迅速に対応するため、平常時から学校と保健所が連携をとり、初動体制について、あらかじめ整理しておくことが重要です。

本ガイドラインは、学校の臨時休業の判断等に当たっての考え方を取りまとめたものとなりますので、各学校や学校の設置者において、地域の感染状況等に応じた対応の参考としてください。

なお、本ガイドラインは、各地域において、今回お示しするような基準がない場合、又は改めて学校の設置者と保健所等とで学校で感染者が発生した場合の対応について協議する場合などに役立てていただくことを想定しており、既に各地域で同様の基準がある場合には、それによっていただいて構いません。

1. 学校で感染者が確認された場合の対応

学校で児童生徒等や教職員の感染者が確認された場合は、校長は、感染した児童生徒等について出席停止の措置をとるほか、感染者が教職員である場合は、病気休暇等の取得や在宅勤務、職務専念義務の免除等により出勤させないようにしてください。

2. 出席停止の措置及び臨時休業の判断について

学校において感染者が発生した場合に、学校の全部又は一部の臨時休業を行う必要性については、通常、学校医の助言等を踏まえて学校の設置者が判断することとなりますが、学校の設置者は、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合に臨時休業を行う範囲や条件を事前に検討し、公表しておくことが適切です。

<臨時休業の範囲や条件の例>

学校内で感染が広がっている可能性が考えられる場合には、当該感染者を出席停止等とするとともに、学校医等と相談し、以下のとおり臨時休業を検討してください。

【学級閉鎖】

- 以下のいずれかの状況に該当し、かつ、学級内で感染が広がっている可能性が高い場合、学級閉鎖を実施する。
 - ①同一の学級において複数の児童生徒等の感染が判明した場合
 - ②その他、設置者で必要と判断した場合
- ※ ただし、感染可能期間に学校に来ていない者の発症は除く。
- 上記において、「複数」としている趣旨は、人数に着目したものではなく、学級内における感染拡大を防止する観点であることから、例えば、同一の学級において、複数の児童生徒等の感染が確認された場合であっても、その児童生徒等の間で感染経路に関連がない場合やそのほか学級内の他の児童生徒等に感染が広がっているおそれがない場合については、学級閉鎖を行う必要はない。
- 学級閉鎖の期間としては、5日程度（土日祝日を含む。）を目安に、感染の把握状況、感染の拡大状況、児童生徒等への影響等を踏まえて判断する。

【学年閉鎖】

- 複数の学級を閉鎖し、かつ、学年内で感染が広がっている可能性が高い場合、学年閉鎖を実施する。

【学校全体の臨時休業】

- 複数の学年を閉鎖し、かつ、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合、学校全体の臨時休業を実施する。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動の在り方について、お知らせします。

事務連絡
令和5年4月28日

各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管部課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動について（周知）

各設置者及び学校等におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、児童生徒の学びを止めることなく、学習機会の確保・充実に御尽力いただいていることに対し、感謝申し上げます。

このたび、本年5月8日をもって、学校における教育活動に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に移行されることとなり、それに伴い、文部科学省においても、学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）の改正を行うとともに、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」の改定を行ったところです（参考1）。

この間、「令和3年度全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査」の結果（参考2）からは、関係各位の御尽力により、全体としては、児童生徒の学力に低下の状況はみられないことが明らかとなっております。

しかしながら、感染対策上の必要性から、多様な児童生徒が集う学校ならではの児童生徒同士の触れ合いを基盤とした集団的な活動や体験的な活動等が制限されてきたことも事実であり、例えば、公立小中学校等の令和4年度計画における学校行事に充てる年間授業時数が、平成30年度計画と比べて減少するなどの状況が報告されています（参

考3)。また、不登校児童生徒数の増加や児童生徒の体力の低下がみられるほか、令和2年度に比べ令和3年度に「元気がない児童・生徒が増えた」と回答する学校の割合がおよそ2割強に上るなどの状況が報告されているところであり(参考4～6)、感染症の流行以来、児童生徒の学習や心身にも一定の影響が生じているとの指摘もなされているところです。

今後は、コロナ禍を通じて再認識された学校の役割も踏まえ、これまで制限されてきた教育活動については、その必要性を十分に検討した上で、積極的に実施していくことが求められます。

一方、コロナ禍においては、GIGAスクール構想によって一人一台端末の整備が一気に進むなど、児童生徒の教育環境におけるデジタル化が大きく進展しました。

現在、先進的な自治体等においては、こうしたICT環境を積極的に活用し、コロナ禍以前の学校や教室とは大きく異なる姿で、児童生徒一人一人の学習進度や興味・関心等に応じたきめ細かな学習や、児童生徒相互のやり取りの中で理解を更に深めていく学習が展開されるなど、デジタル技術の良さを生かした多様な教育活動が日々の実践の中で生み出されてきている状況にあります。

また、学校行事等については、学校における働き方改革を進める必要性ともあいまって、それまで慣例的に行われていた学校での様々な取組が、真に児童生徒の教育上必要な部分に精選、重点化が進められた状況もみられるところです。

以上のような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の学校教育活動については、単にコロナ禍以前の姿に戻るのではなく、これまで制限されてきた学校教育活動のうち真に必要なものを回復させるとともに、GIGAスクール構想の下で生み出されてきた多様な教育実践の工夫を取り入れることにより、いわば新しい学びの在り方へと進化を図っていくことが重要となります。

今回、このような教育活動の実現に向けた留意点を下記のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

本件につきまして、各都道府県教育委員会指導事務主管課におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会指導事務主管課におかれては所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管部課及び構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所管の学校に対し、附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課におかれては、その設置する附属学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

記

1. 一人一台端末をはじめとするデジタル技術を一層活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現

GIGA スクール構想により一人一台端末の整備が行われ、デジタル技術やクラウド環境を十全に活用した、これまでとは異なる優れた学びの姿を実現する取組が広がりを見せてつつある。今後、学校教育活動を展開するに当たっては、各学校等において蓄積された多様な教育実践の工夫を活かしつつ、上記の優れた取組を取り入れながら、さらなる進化を図っていくことが必要であって、そうした中で、児童生徒一人一人の学習進度や興味・関心等に応じたきめ細かな学習や、多様な意見を共有しながら考えを深める学習といった「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していくことが重要であること。

その際、コロナ禍における学びの保障や GIGA スクール構想の下での優れた取組を横展開し、各学校における指導の充実を図るために文部科学省において作成された、下記の多様なサイト内のコンテンツ等も積極的に活用されたいこと。

○ [StuDX Style](#)

・・・一人一台端末の更なる利活用の促進に向けて、全国の学校や自治体から提供いただいた端末の活用方法に関する優良事例等を数多く紹介しています。

○ [文部科学省 CBT システム \(MEXCBT:メクビット\)](#)

・・・児童生徒が学校や家庭において、学習やアセスメントができる CBT システムです。学校設置者ごとに申し込みます。

○ [子供の学び応援サイト ～学習支援コンテンツポータルサイト～](#)

・・・児童生徒の学習支援のため、自宅等で活用できる無償の教材や動画等のリンクを紹介しています。

2. 児童生徒が多様な他者と交流する豊かな体験活動の充実

学校教育は、学校ならではの児童生徒同士の関わり合いや教師と児童生徒との関わり合い等を基盤として実施されるものであり、児童生徒が多様な他者と交わる活動や多様な体験活動を通じて、人間関係の形成や社会性を涵養し、全人的な成長の機会を確保することが必要であり、こうした機会の充実を図っていくことが重要であること。

また学習指導要領において、学校として目指す資質・能力を児童生徒にどのように育成していくのかを教育課程において明確にし、家庭や地域など社会との連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程」の実現が重要である旨を明記し

ていることから、学校教育活動の展開に当たっては、家庭や地域と連携協力を図っていくことが重要であること。その際、教育委員会においては、必要に応じ、社会教育担当等の関係部署とも連携し、学校の取組を支援することが考えられる。

(1) 学校内における授業や学校行事等について

各学校においては、上記のとおり「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」が改定されたことも踏まえ、これまで制限されてきた学校における様々な教育活動の再開を検討することが必要であること。その再開に当たっては、コロナ禍に行われた活動の工夫や見直しの内容、令和4年の文部科学省通知（参考7）における学校行事の精選や見直し等についての趣旨も踏まえ、単にコロナ禍以前の姿に戻るのではなく、それぞれの教育的意義を改めて捉え直した上で、児童生徒の資質・能力の育成に真に必要な活動を中心にその在り方を検討していくことが求められること。

この際、例えば、地域や学校において感染が流行している場合などを除いて、以下のような活動を再開させることが考えられること。

- ・多様な集団編成による学習

教科の授業でのグループ別学習や、学級活動や児童会、生徒会活動での同学年や異年齢による集団活動などの機会を増やし、多様な他者とのかかわりの中で、学校での生活や学習を充実することで児童生徒が自分と異なる感性や価値観、考え方に多く触れる機会を増やし、協働的な学びを促進する。

- ・全校一斉参加を伴う学校行事

参加人数を抑え、学年ごとや学級ごとの開催としていた学校行事について、全校一斉参加の形で行うことで、異学年や他学級との交流の機会を確保する。

- ・休み時間や給食等における児童生徒の交流

授業等の特定の目標に向かって学習を進める場以外でも、児童生徒の交流を増やす。

また、学校での教育活動に当たっては、家庭や地域の協力を得つつ、多様な体験活動を取り入れ、児童生徒の成長の機会を確保することも重要であること。

(2) 学校外における地域と連携した多様な体験活動について

児童生徒の体験活動を充実するためには、学校教育活動において体験活動を行うことに加え、それ以外の場面においても、地域における団体等とも連携しながら、体験

活動を推進し、地域の方々を始め多様な他者と協働しながら教育活動を行うことが重要であること。

(3) 文部科学省における支援策等

上記の取組に当たっては、文部科学省等において実施している以下の体験活動等の機会を提供する取組についても積極的な活用を検討されたいこと。

- 全国 28 か所の青少年交流の家、自然の家等の体験活動や読書活動等での活用
 - ・・・立地条件及び地域特性やニーズに対応した青少年の体験活動の機会の提供や、教育効果の高い事業の成果の普及を行っています。
- 土曜学習応援団による教育プログラムの提供
 - ・・・子供たちの豊かな学びを支えるため、取組の趣旨に賛同いただいた企業・団体等が提供する多様な教育プログラム等を「土曜学習応援団」として登録し、土曜日を始め、平日の授業や放課後、夏休み等に、出前授業や施設見学、職場体験の受入れなど、多様な機会を提供しています。

また、以下のように、各事業において実施される体験活動等に、保護者等の利用者が申込み可能な場合についても、必要に応じて周知を行うことが考えられること。

- 劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業
 - ・・・18 歳以下の子供が無料で鑑賞できる劇場・音楽堂等で行われる本格的な舞台公演の機会を提供しています。(令和 5 年度事業の採択結果は 5 月下旬頃掲載予定)
- 伝統文化親子教室事業
 - ・・・子供たちの豊かな人間性を涵養するため、伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組を支援しています。

3. 留意点

これらの取組を進めるに当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、児童生徒の健康観察や、換気の確保や手指衛生といった日常的な対応については、継続して実施することが有効であること。

また、基礎疾患を有する児童生徒への十分な配慮や、児童生徒が感染の有無やマスクの着用の有無によって差別・偏見・いじめ・誹謗中傷などの対象にならぬよう、引き続き十分な配慮・注意が必要であること。

4. その他

上記の取組等については、文部科学省 HP において取りまとめて公表しているため、下記のリンクも参考にされたい。なお、リンク先の情報については、随時内容の更新を行う予定である。

[児童生徒の体験活動の充実のための取組について](#)

参考 1

[「5類感染症への移行後の学校における新型コロナウイルス感染症対策について（通知）（令和5年4月28日 5文科初第347号）」](#)

[「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」](#)

参考 2

[「令和3年度全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査（概要）」](#)

参考 3

[「令和4年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」](#)

参考 4

[「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要（令和4年10月27日 文部科学省）」](#) 15、22 ページ

参考 5

[「令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要（令和4年12月 スポーツ庁）」](#) 2 ページ

参考 6

[「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究 報告書（令和5年3月 株式会社 浜銀総合研究所（文部科学省委託事業）」](#) 25 ページ

参考 7

[「令和3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果等に係る留意事項について（通知）（令和4年1月28日 3文科初第1889号）」](#) 4 ページ

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局教育課程課

TEL : 03-5253-4111 (内線 : 2368)

Mail:kyokyo@mext. go. jp